

計算書類に対する注記（富士旭出学園法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法による

②無形固定資産

定額法による

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

(1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

当法人では、公益事業も社会福祉事業に含めるため作成しない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点

イ 富士厚生園拠点（社会福祉事業）

富士厚生園施設入所支援サービス区分

富士厚生園生活介護サービス区分

富士厚生園短期入所サービス区分

富士厚生園日中一時サービス区分

ウ 富士清心園拠点（社会福祉事業）

富士清心園施設入所支援サービス区分

富士清心園生活介護サービス区分

富士清心園短期入所サービス区分

富士清心園日中一時サービス区分

エ 富士明成園拠点（社会福祉事業）

富士明成園施設入所支援サービス区分

富士明成園生活介護サービス区分

富士明成園短期入所サービス区分

富士明成園日中一時サービス区分

オ サポートセンターあさひで拠点（社会福祉事業）

サポートセンターあさひで就労移行サービス区分

サポートセンターあさひで就労継続支援B型サービス区分

サポートセンターあさひで日中一時サービス区分

カ サニーヒル拠点（社会福祉事業）

あわくらホームサービス区分

三園平ホームサービス区分

キ ふじあさひで拠点（社会福祉事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	196,656,533	3,925,516	0	200,582,049
建物	1,699,355,344	0	93,870,655	1,605,484,689
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,897,011,877	3,925,516	93,870,655	1,807,066,738

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産、3666番232）	27,173,079 円
土地（基本財産、420番1）	65,000,000 円
建物（基本財産、家屋番号3666番232の2）	356,484,336 円
建物（基本財産、家屋番号3666番232の5）	910,668 円
建物（基本財産、家屋番号3666番232の6）	400,539,170 円
建物（基本財産、家屋番号3666番232の7）	787,552,261 円
建物（基本財産、家屋番号420番1）	48,361,201 円
計	1,686,020,715 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（富士清心園拠点、1年以内返済予定額を含む）	19,500,000 円
設備資金借入金（あさひで拠点、1年以内返済予定額を含む）	37,100,000 円
設備資金借入金（富士明成園拠点、1年以内返済予定額を含む）	49,010,000 円
設備資金借入金（富士厚生園拠点、1年以内返済予定額を含む）	231,716,000 円
計	337,326,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び、当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,366,500,873	761,016,184	1,605,484,689
建物	116,685,217	83,515,684	33,169,533
構築物	114,009,498	49,198,693	64,810,805
機械及び装置	48,163,427	34,460,748	13,702,679
車輛運搬具	45,330,067	42,879,341	2,450,726
器具及び備品	50,039,295	38,300,244	11,739,051
権利	1,296,660	582,070	714,590
ソフトウェア	7,805,175	5,747,987	2,057,188
合計	2,749,830,212	1,015,700,951	1,734,129,261

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	123,517,404	0	123,517,404
合計	123,517,404	0	123,517,404

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又は職 業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼 務等	事業上 の 関係				

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発債務

該当なし

15. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

資料を精査し、以下の点について修正した。

富士清心園ショート居室増築本体建物（H9.3.31）について、国庫補助額が5,981,965円のところ5,871,965円であったため修正。国庫補助金等特別積立金取崩額69,792円が過大であるため修正した。

富士清心園大規模修繕（H15）について、取得価額205,430,138円のところ215,569,064円であったため修正。期首帳簿価格が7,598,797円過大であるため修正した。

富士清心園大規模修繕、訓練棟増設部（H15事業）について、国庫補助金の按分方法を修正。このため国庫補助金等特別積立金取崩額に差異が生じたため訓練棟増設部合計910,069円過大、富士清心園大規模修繕（H15）2,222,377円過少であったため修正した。

富士明成園敷地造成について、基本財産建物より基本財産土地へ科目変更を行った。
取得価格3,922,127円

富士明成園北側造成について、富士明成園北側擁壁工事であったため、基本財産建物から構築物へ科目変更を行った。
取得価格3,697,700円

富士明成園西側造成（南側工事含む）について、基本財産建物より構築物へ科目変更を行った。H22年度大規模修繕工事で解体した箇所が計上されていたため除却後、現存している富士明成園西側擁壁、富士明成園西側アスファルト舗装を修正計上した。

- ・富士明成園西側擁壁 取得価格1,277,285円
- ・富士明成園西側アスファルト舗装 取得価格1,450,217円

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

拠点が作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 (1) 法人本部拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））は省略している
 (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

0 円
 計 0 円

該当なし

0 円
 計 0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（富士厚生園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定額法による
 - ②無形固定資産
定額法による
- (2) 引当金の計上基準
 - ①賞与引当金
職員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している
 - ②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

- 拠点が作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 富士厚生園拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑩））
富士厚生園施設入所支援サービス区分
富士厚生園生活介護サービス区分
富士厚生園短期入所サービス区分
富士厚生園日中一時サービス区分
 - (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	115,199,321	3,389	0	115,202,710
建物	831,468,756	0	43,005,827	788,462,929
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	947,668,077	3,389	43,005,827	904,665,639

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	27,173,079 円
建物（基本財産）	788,462,929 円
計	815,636,008 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

富士厚生園設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	231,716,000 円
富士明成園設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	49,010,000 円
富士清心園設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	19,500,000 円
計	300,226,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	897,727,388	109,264,459	788,462,929
建物	15,253,135	13,442,565	1,810,570
構築物	46,949,999	22,664,404	24,285,595
機械及び装置	21,004,871	7,939,655	13,065,216
車輛運搬具	11,153,121	11,104,491	48,630
器具及び備品	12,878,640	6,836,020	6,042,620
権利	1,174,160	500,000	674,160
ソフトウェア	1,773,353	1,290,048	483,305
合計	1,007,914,667	173,041,642	834,873,025

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	40,096,540	0	40,096,540
合計	40,096,540	0	40,096,540

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（富士清心園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定額法による
 - ②無形固定資産
定額法による
- (2) 引当金の計上基準
 - ①賞与引当金
職員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している
 - ②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

- 拠点が作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 富士清心園拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑩））
富士清心園施設入所支援サービス区分
富士清心園生活介護サービス区分
富士清心園短期入所サービス区分
富士清心園日中一時サービス区分
 - (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	376,948,178	0	20,463,842	356,484,336
合計	376,948,178	0	20,463,842	356,484,336

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	356,484,336 円
計	356,484,336 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

富士清心園 設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	19,500,000 円
富士厚生園 設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	231,716,000 円
富士明成園 設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	49,010,000 円
計	300,226,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	654,971,487	298,487,151	356,484,336
建物	72,931,615	58,540,652	14,390,963
構築物	27,831,419	14,457,302	13,374,117
機械及び装置	15,491,540	15,166,121	325,419
車輛運搬具	13,272,656	12,595,755	676,901
器具及び備品	18,824,162	15,518,289	3,305,873
ソフトウェア	2,409,657	1,754,272	655,385
合計	805,732,536	416,519,542	389,212,994

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	33,273,354	0	33,273,354
合計	33,273,354	0	33,273,354

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

資料を精査し、以下の点について修正した。

富士清心園ショート居室増築本体建物（H9.3.31）について、国庫補助額が5,981,965円のところ5,871,965円であったため修正。国庫補助金等特別積立金取崩額69,792円が過大であるため修正した。

富士清心園大規模修繕（H15）について、取得価額205,430,138円のところ215,569,064円であったため修正。期首帳簿価格が7,598,797円過大であるため修正した。

富士清心園大規模修繕、訓練棟増設部（H15事業）について、国庫補助金の按分方法を修正。このため国庫補助金等特別積立金取崩額に差異が生じたため訓練棟増設部合計910,069円過大、富士清心園大規模修繕（H15）2,222,377円過少であったため修正した。

計算書類に対する注記（富士明成園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定額法による
 - ②無形固定資産
定額法による
- (2) 引当金の計上基準
 - ①賞与引当金
職員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している
 - ②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

- 拠点が作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 富士明成園拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (⑩)）
富士明成園施設入所支援サービス区分
富士明成園生活介護サービス区分
富士明成園短期入所サービス区分
富士明成園日中一時サービス区分
 - (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (⑩)）は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	3,922,127	0	3,922,127
建物	426,397,735	0	25,858,565	400,539,170
合計	426,397,735	3,922,127	25,858,565	404,461,297

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	400,539,170 円
計	400,539,170 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

富士明成園設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	49,010,000 円
富士厚生園設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	231,716,000 円
富士清心園設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	19,500,000 円
計	300,226,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	707,802,607	307,263,437	400,539,170
建物	27,097,665	11,027,862	16,069,803
構築物	38,514,080	11,897,599	26,616,481
機械及び装置	11,667,016	11,354,972	312,044
車輛運搬具	15,318,269	13,593,085	1,725,184
器具及び備品	14,912,604	12,962,822	1,949,782
ソフトウェア	2,394,904	1,743,079	651,825
合計	817,707,145	369,842,856	447,864,289

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	40,987,052	0	40,987,052
合計	40,987,052	0	40,987,052

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

資料を精査し、以下の点について修正した。

富士明成園敷地造成について、基本財産建物より基本財産土地へ科目変更を行った。
取得価格3,922,127円

富士明成園北側造成について、富士明成園北側擁壁工事であったため、基本財産建物から構築物へ科目変更を行った。
取得価格3,697,700円

富士明成園西側造成(南側工事含む)について、基本財産建物より構築物へ科目変更を行った。H22年度大規模修繕工事で解体した箇所が計上されていたため除却後、現存している富士明成園西側擁壁、富士明成園西側アスファルト舗装を修正計上した。

- ・富士明成園西側擁壁 取得価格1,277,285円
- ・富士明成園西側アスファルト舗装 取得価格1,450,217円

計算書類に対する注記（サポートセンターあさひで拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定額法による
 - ②無形固定資産
定額法による
- (2) 引当金の計上基準
 - ①賞与引当金
職員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している
 - ②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

拠点が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) サポートセンターあさひで拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑩））
 - サポートセンターあさひで就労移行サービス区分
 - サポートセンターあさひで就労継続B型支援サービス区分
 - サポートセンターあさひで日中一時サービス区分
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	0	0	0	0
土地	65,000,000	0	0	65,000,000
建物	50,937,089	0	2,575,888	48,361,201
合計	115,937,089	0	2,575,888	113,361,201

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	65,000,000 円
建物（基本財産）	48,361,201 円
計	113,361,201 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	37,100,000 円
計	37,100,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	74,056,500	25,695,299	48,361,201
建物	852,812	281,302	571,510
構築物	714,000	179,388	534,612
車輛運搬具	5,556,187	5,556,178	9
器具及び備品	1,999,429	1,805,026	194,403
権利	122,500	82,070	40,430
ソフトウェア	1,027,689	818,708	208,981
合計	84,329,117	34,417,971	49,911,146

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,714,699	0	6,714,699
合計	6,714,699	0	6,714,699

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（サニーヒル拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
定額法による
 - ②無形固定資産
定額法による
- (2) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

- 拠点が作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) サニーヒル拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑩））
あわくらホームサービス区分
三園平ホームサービス区分
 - (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	16,457,212	0	0	16,457,212
建物	13,603,586	0	1,966,533	11,637,053
合計	30,060,798	0	1,966,533	28,094,265

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

0 円

計 0 円

該当なし

0 円

計 0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	31,942,891	20,305,838	11,637,053
建物	549,990	223,303	326,687
車輛運搬具	29,834	29,832	2
器具及び備品	1,424,460	1,178,087	246,373
ソフトウェア	199,572	141,880	57,692
合計	34,146,747	21,878,940	12,267,807

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,337,094	0	2,337,094
合計	2,337,094	0	2,337,094

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ふじあさひで拠点区分用）

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

拠点が作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 (1) ふじあさひで拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊸））は省略している
 (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊹））は省略している

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

0 円
 計 0 円

該当なし

0 円
 計 0 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	108,665	0	108,665
合計	108,665	0	108,665

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし